

国 内 経 済 情 勢

概 観

輸出は高水準を続け、国内最終需要も全体として回復基調にあるが、年初来急伸の反動や天候不順の影響などもあって、総需要の伸びはこのところやや低くなっている。このため鉱工業出荷の増加は小幅となったが、生産の増勢はほぼそれに見合っているため、製品在庫率は引続き低下傾向をたどっている。

この間商品市況は堅調地合いを続け、卸売物価もかなりの上昇を示したが、消費者物価の騰勢は鈍化した。

金融面では、企業の資金需要は大企業を中心に総じて落着いている。

6月の国際収支は、資本収支が流出超過に転じたものの、貿易収支が大幅の黒字を続けたため、総合収支では引続き黒字を記録した。

生産、出荷とも小幅の増加

6月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比+0.5%と前月減少(同一1.8%)のあと小幅ながら再び増加した(4~6月前期比+5.1%、1~3月同+5.8%)。業種別にみると、年初来急増を示した一般機械(圧延機械、農業機械等)、電気機械(家電製品、電動機等)が前月同様かなりの減少となったものの、輸送機械(乗用車、トラック等)、非鉄(伸銅品等)、鉄鋼などが増加した。

一方、鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は、前

月比+0.5%と前月(同+0.2%)に続いて小幅の増加にとどまった(4~6月前期比+3.9%、1~3月同+5.7%)。

財別にみると、一般資本財が落込みを続けたほか耐久消費財(家電製品等)も減少したが、生産財(非鉄、石油製品等)をはじめ、建設資材(板ガラス、セメント等)、非耐久消費財(陶磁器、紙等)がいずれも増加した。

この間生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、調整が遅れていた非鉄地金、板紙が大幅な減少を続け、石油、電気機械、鉄鋼等も減少したため、土木建設機械、乗用車等の増加にもかかわらず、前月比-1.1%と再び減少を示し、生産者製品在庫率(45年=100)も121.2と低下した(前月123.1)。

6月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、電力用ケーブル、金属工作機械等が増加したものの、大型機械(圧延機械、コンベア等)、電動機等が減少したため、前月比-4.3%と前月に続いてかなりの減少となった(もっとも4~6月では前期比2.4%増)。

一方、機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、紙パ、機械向けの増加、電力向けの大口受注等から前月比+10.0%と3ヶ月ぶりに増加した。また建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、速報)は、前月比+1.6%と小幅ながら引き続き増加した。

5月の新設住宅着工戸数(季節調整済み)は、民間資金分は引続き堅調ながら、住宅金融公庫本年

度受付分の融資が6月以降になることもあって、前月比-1.7%と前月増加のあと微減となった。

6月の全国百貨店売上高(季節調整済み、速報)は、天候不順による夏物衣料品等の出足不調に加え、休日が少なかったこともあって、前月比-1.7%と前2か月増加のあと減少した(4~6月では前期比+0.5%)。また7月の乗用車新車登録台数は前月比-3.1%と前月大幅増加(同+21.5%)のあと幾分減少した。

6月の労働関係指標の動きをみると、有効求人倍率(季節調整済み)は求人の増加から0.65倍と前月低下のあとわずかに上昇し(前月同0.64倍)減少を続けてきた常用雇用(季節調整済み)は前月比横ばいとなった。

卸売物価はかなりの上昇

7月の商品市況をみると、鋼板が上げ一服となり、そ毛糸等一部には小反落したものもみられたが、他方これまで軟化を続けてきた条鋼類が反発し、非鉄、木材、洋紙等が上伸するなど、総じて堅調な地合いを続けた。

これは多くの業種で慎重な生産態度が続いている一方、需要面では輸出の高水準や梅雨明け後の荷動き持直しに加え、一部では流通在庫補充の動きもみられたため、需給が引締り気味に推移し、これを背景にメーカー、商社等の売り腰が強まっているためである。また木材等には海外市況が上昇を続けていることも響いている。

卸売物価は、6月に前月比+0.5%の上昇をみたあと、7月に入ってからは、木材、石油製品、非鉄等の上伸に加え一部鉄鋼高炉製品の値上げもあって、上旬は前旬比+0.4%、中旬も同+0.2%とかなりの上昇を示している(中旬の前年同月比+6.6%)。

一方、7月の消費者物価(東京、速報)は、衣料品が反落し、季節商品も引き続き若干の下落をみたため、前月比+0.2%(前月同+0.6%)の小幅上昇にとどまった(前年同月比+9.4%)。

資金需要の落着き続く

7月の金融市場をみると、銀行券は167億円の還収超(前年同539億円)となった。一方財政資金は、源泉所得税を中心とする税収の増加、運用部地方貸の減少などから一般財政の揚超幅が拡大したうえ、国債発行の増加もあって、前年を大幅に上回る10,459億円の揚超となった(前年同1,607億円)。

この結果、その他勘定を合わせた月中の資金不足額は10,808億円(前年同1,501億円)に達したが、日本銀行は手形の買オペレーションおよび貸出しによってこれを調整した。

この間コール・手形売買市場では、季節的な資金不足を映して需要は根強く、地合いは引き締り気味に推移し、22日にはコールレートは0.25%上昇した(上昇後の無条件もの出し手レート7.25%、なお手形買い手レートは7.75%で月中保合い)。

7月の銀行券平均発行残高は、前年比伸び率でみると+11.4%と前月(+10.6%)を上回ったが、季節調整後の前月比では+0.1%とほぼ横ばいに推移した。一方6月のマネーサプライ(M₂、平残)は、財政資金の支払増加などによる預金通貨の増加を主体に、前年同月比+16.2%(前月同+15.5%)と幾分伸び率を高めた。

6月の全国銀行貸出は、月中13,240億円増と前2か月低調のあと前年(9,683億円増)をかなり上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+11.6%(前月同+11.3%)と若干上昇した。

企業の資金需要をみると、全体として鎮静基調に変化はなく、特に大企業については決算・賞与資金を除けば総じて依然低調であるが、中堅・中小企業では一部に増加運転資金需要の台頭がみられるなどやや上向きの気配もうかがわれる。これに対し金融機関の融資態度は弾力的であるが、従来の緩和期に比べると、先行きの見通し難や企業業績の跛行性などもあって、総じて慎重な姿勢を崩していない。

6月の全国銀行貸出約定平均金利は月中-0.02%と前月並みの低下を示し、昨年4月以降の通算低下幅は1.165%となった。

7月の公社債市況は、都市銀行等の売却が少なかった反面、農林系統金融機関等の購入態度が幾分積極化したため、やや強含みに推移した。一方株式市況は、月初石油危機以来の高値を示現したあと、高値警戒観の台頭などから概して薄商いのうちに軟化を続け、旧ダウ4,655円(前月末4,852円)で越月した。

輸出は引続き高水準

6月の国際収支は、貿易収支が大幅の黒字を継けたため、資本収支が長期、短期とも流出超過に転じ、移転収支の赤字幅も拡大したものの、総合収支では5ヶ月連続して160百万ドルの黒字を計上した(前月同467百万ドル)。

6月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月比+4.4%と前月(同+3.2%)に続いてかなりの伸びを示した。これは、テレビ等の家電製品、各種機械類などが増加したためである。地域別にみると、米国向けは小幅ながら減勢を続け、中国向けも落込んだが、西欧向け、中南米向けがかなりの伸びとなり、東南アジア向けも増加した。

他方6月の輸入(通関ベース、季節調整済み)は、前月比+13.1%と前月減少(同-4.8%)のあと、かなりの増加を示した。品目別にみると鉄くず、綿花は減少したものの、原油が反動増を示したほか羊毛が入着集中により大幅な増加となり、また食料品、木材、鉄・非鉄鉱石なども増勢を続けている。

7月のインターバンク米ドル直物中心相場は月初から軟調地合いを続けたが、月央にかけて為銀の手許取崩しや海外からの円需要増加から市場の需給が緩んだため、一時292円(15日)まで下落した。しかしその後はポジション調整買いの動きなどもあって持直し、293円台の小動きで推移した(月末293円40銭)。

7月の外貨準備高は月中543百万ドル増加し、月末残高は15,940百万ドルとなった。

(昭和51年8月10日)